



社会安定か、産業振興か、そもそも二項対立なのか！

—情報流通の加速化を受けた島嶼部東南アジア各国の対応—
 一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）
 情報通信研究部 研究主幹 宇高 衛

はじめに

固定網が中心だった時代には予想もできないスピードで、情報通信ネットワークが開発途上国においても急速に拡大している。プリペイド課金システムが選好される地域なので、SIMの複数保有によるダブルカウント、トリプルカウントは推測されるものの、ほとんどのASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国において、携帯電話の加入率は100パーセントを超えている。

表1 東南アジア諸国のケータイ普及（2013）人口順

国名	人口	一人当たり GNI	固定電話		携帯電話	
			加入数	普及率	加入数	普及率
	百万	米ドル	千	%	千	%
インドネシア	250	3,580	30,722	12.30	313,227	125.36
フィリピン	98	3,270	3,149	3.20	102,824	104.50
ベトナム	90	1,740	9,289	10.13	120,000	130.89
タイ	67	5,340	6,056	9.04	93,849	140.15
ミャンマー	53	869	535	1.00	6,832	12.83
マレーシア	30	10,430	4,536	15.26	42,996	144.69
カンボジア	15	950	421	2.78	20,265	133.89
ラオス	7	1,450	702	10.37	4,613	68.14
シンガポール	5	54,580	1,967	36.35	8,438	155.92
ブルネイ	0.4	37,320 (2012)	56	13.58	469	112.21

人口、一人当たり GNI (<http://data.worldbank.org/country>)、

固定・携帯電話加入・普及 (<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>)

ネットワークの急拡大

拡大したネットワークは、諸国民のインターネットへのアクセスを容易にしている。大多数の東南アジアの村々で、初めての自前のインターネット接続端末は、ケータイ、あるいはスマホなのである。その端末を使って、村々でも大都会でも、みんなが何をしているかという、コミュニケーションを円滑化するためのメディアとして利用するとともに、ビデオ視聴、音楽再生、そしてゲームといったアミューズメント・サービスを楽しむために使用している。

余談だが、まだまだ、3G 中心で 2G も残る端末が一斉に 4G に移行したら、バックホールの伝送能力が耐えきれぬかどうかは、かなり怪しい。すでに、大都市部では、Wi-Fi 接続が中心のフロントホール部分で問題が発生している。

ミャンマーでのネットワーク整備プロジェクトに従事した方の話では、一時期、日本では車が無ければ男の子たちはデートに漕ぎつけるのが難しかったのと同様に、スマホでソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) アカウントにアクセスできないと、デートに女の子たちを誘うことが難しいような状況のようである。ケータイを持ちたいというニーズが強力に成長を引っ張る市場でありながら、ここぞとばかり加入拡大を図る各事業者が料金を低廉化させるためにしのぎを削り、若者たちは少しでも安くて高性能の端末を手に入れようとする。東南アジア各国においては、ローエンドのスマホに対する需要が強く、中古市場も非常に発達している。

中古ケータイショップ (ハノイ 2014年 著者撮影)



MからN、あるいは1:1からn:nへの移行

当然と言えば当然であるが、コミュニケーションの円滑化にスマホが重要な役割を担っているのは、ニールセンによる人気スマホ・アプリケーション調査でも確認できる。ただし、コミュニケーションの形態は、これまでの携帯電話が担ってきたようなかたちではなく、チャットやSNSに移行している。音声サービスが比較的高価であった開発途上国ではケータイの登場と同時にショート・メッセージ・サービス（SMS）が爆発的に利用を伸ばしたが、そのMがNに移行していると考えていただきたい。

表で東南アジア主要国におけるスマホ・アプリケーションのトップ5を示しているが、色を付けた部分が、チャットやSNSといったコミュニケーション関連のアプリケーションである。全ての国でFacebookアプリケーションがエントリーし、緑色を付けたチャット系のWhatsapp、LINE、Wechatなどのアプリケーションが、これまでの1対1のSMSコミュニケーションをn対nのコミュニケーションに昇華させて代替しているようである。

表2 東南アジア主要国における人気アプリケーション

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
1	LINE	Whatsapp	Blackberry Messenger	Facebook
2	Facebook	Facebook	Facebook	Clash of Clans
3	Google Crome	Wechat	LINE	Google Crome
4	YouTube	Clash of Clans	Clash of Clans	YouTube
5	BeeTalk	Google Crome	Whatsapp	GO SMS

ニールセン (<http://www.nielsen.com/apac/en/top10s.html>) より作成、2015年8月15日付

ニューメディアの誕生とその規制

こうしたICT環境の拡大とネットワークの高速化は、情報流通の加速化を招来し、便利になることが増える一方で、好ましからぬ情報の流通速度も増大している。

独立後、権威主義的な政治体制の下で経済開発を進めてきた東南アジア各国では、新たなメディアが登場するたびに、表現の自由と規制のあり方について、情報コントロールによる社会の安定、ひいては体制の安定を優先するのか、自由化を進めることによって関連産業の振興を図り、加えて西欧的な価値観に与することでそれらの国々との関係強化を目指すのかというところで、同種の議論が繰り返されてきている。

近年、表現の自由と規制の議論がインターネットを対象にして展開されているということは、インターネットがメディアとして認知され成熟を目指す段階にあるという証であろう。

アジア地域には、インターネット上の情報を厳しくコントロールしている中華人民共和国が存在し、その対外的な情報遮断施策は、Great Firewall（万里の情報長城）とあだなされている。ここ数年、東南アジア各国でも、インターネット上の情報流通を制限しようとする動きが、

各国において観察される¹。

地域全体の傾向としては、サイバー空間に関しては、放送メディアに準ずるような厳しい規制をかける傾向にある。しかし、国ごとに文化のバックグラウンドが異なるために、どの情報が有益で、どの情報が有害かということの斟酌することが非常に難しく、われわれの尺度から、各国の動きを一概に言論統制であると決めつけることは避けねばならない。

以下では、まず、地域全体をまたぐ課題を紹介する。

地域をまたぐ情報コントロール（対ISIS）

最初の例として取り上げるのは、情報のシャットダウンに関して、国際的な合意の形成が容易なものである。

イラク・シリアのイスラム国（Islamic State of Iraq and Syria: ISIS）と称する勢力²の拡大によって、多くのイスラム教徒を抱える東南アジアの各国において、情報通信の規制権限を持つ官庁は、厳しい対応を行っている。というのは、ISIS が、そのプロパガンダや構成員のリクルートに YouTube や Facebook 及びそれらの類似サービスを最大限に活用しているからである。

2015 年 11 月のパリにおける大規模テロ事件以前より、インターネット上での活動が衆目を集めていたが、事件後、ネットの活用方法が、ハッカー集団「Anonymous」の攻撃宣言などもあり、当のインターネットを含む様々なメディアで紹介され、注目を集めている。

インドネシアとマレーシアにはジェマー・イスラミア（Jemaah Islamiyah）、フィリピンにはアブ・サヤフ（Abu Sayyaf）といったアルカイダ（Al-Qaeda）とのつながりの深かった組織やその残党が存在しており、これらの組織の影響力は、島嶼部東南アジア³の全域に及んでいる。これらと ISIS との連動が SNS やネットを通じたプロパガンダビデオの配布で確認されている。

インドネシアでは⁴、2014 年 8 月に宗教省が、インドネシアの国是である「パンチャシラ」と相容れないものとして、ISIS の活動やその支援を禁止した。同日付で、通信情報省は Google に対して YouTube における ISIS の動画をブロックするよう要請し、通信事業者にも、関連サイトの閉鎖やブロック、SNS における書き込みの監視を求めた。インドネシアでは、「2008 年

¹ 情報のコントロールについては、各国の歴史や社会構成といった複雑な要因からどのように行われるかが決まるものであり、筆者は、声高に人権侵害を糾弾する立場には与しない。本稿は、東南アジアの「今」を考察するための材料を提供することを企図している。

² イラク・レバントのイスラム国（Islamic State of Iraq and the Levant: ISIL）と呼ばれることもある。

³ 本稿では、広い目に設定して、ミャンマー南部（バングラデシュ国境地域を含む）、タイ南部、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピンを島嶼東南アジアと呼ぶ。

⁴ 本稿脱稿後の 2016 年 1 月 14 日ジャカルタ中心部で、IS とされる勢力による爆弾テロ事件が発生した。インドネシア、マレーシアにおけるイスラムの詳細については、稿を改めて報告したい。

電子情報及びその伝搬に関する法」第 28 条を根拠に、反宗派的あるいは人種差別的な情報の提供を罰することができる。

インドネシアでは、Institute for Policy Analysis of Conflict が 2015 年 10 月に発表した報告書で、「伝統的な手法にも拠っているものの、(インターネット・サイト、SNS サイトの) 宗教を議論する場が情宣およびリクルートの場になっており、インドネシアの宗教的な過激派はソーシャル・メディアなしには活動を継続できない」とし、「厳しくサイバー情報を取り締まっているマレーシアとの違い」が存在していると指摘した。報告書では、2002 年に始まるとする過激派のサイバー化を、現在までを 4 期にわけて分析しており、2014 年以降の第 4 期においてソーシャル・メディアが最重要なツールと見ている。

マレーシアでも、2014 年 6 月以降、通信マルチメディア委員会 (Commission of Multimedia and Communications: CMC) が、ウェブサイトや SNS での武装勢力による情報提供に対し、警察との協力を強めている。7 月には、15 名のマレーシア人の ISIS テロ組織への加入とシリアでの活動がネット等で広報され、それ以降、さらに警戒を強め、所管官庁はフォレンジック面を中心に警察への協力を進めようとしている。

2015 年には、ISIS 戦闘員としてシリアで活動していた息子の活動状況を Facebook に掲載していた母親を、「治安維持法」を適用して、ISIS ほう助の罪で逮捕し、10 月の一審では禁固 30 か月の判決を下している。

また、パリにおけるテロ事件以降は、内閣の宗教局、ムフティー⁵、CMC が共同で、若年層による過激な思想への傾倒に関し、監視体制を強化している。その背景には、2013 年以降、ISIS への関与の疑いによる逮捕者 158 名の約 40 パーセントが、13~27 歳だったという事実に基づいている。その中では、CMC がユニバーサル・サービス提供のためにルーラル地域に設立した地域コミュニティセンターも、大きな役割を果たしている。

2015 年に、ISIS に絡んで 17 歳の少年を渡航禁止処分にし、19 歳の少年を逮捕したシンガポールでも、様々な取り組みが行われている。たとえば、イスラム教徒の若者たちがボランティアにいくつかのグループを立ち上げ、狂信的な活動に対して目を光らせている。こうしたグループは、専門家や当局と極端な考え方に走る可能性の高い若年層とのつなぎとして機能している。彼らは、SNS や掲示板への過激な書き込みやプロパガンダ映像のアップロードに対しても目を光らせており、有害情報については、当該情報に反論を加えたり、当局への通報を行ったりしている。彼らも、SNS、動画共有サイト等を駆使して、反 ISIS の活動も実施している。

(続)

⁵ Mufti は、ファトワ (fatwa: イスラム法学上の見解) を発出することが可能な高位の聖職者。